



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,934	13.3	6,041	—	6,641	627.0	3,649	—
22年3月期	70,560	△15.7	279	—	913	—	254	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,366百万円 (158.6%) 22年3月期 915百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	81.08	—	3.1	4.7	7.6
22年3月期	5.66	—	0.2	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 111百万円 22年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,085	118,567	79.5	2,597.72
22年3月期	138,122	117,658	84.0	2,578.30

(参考) 自己資本 23年3月期 116,910百万円 22年3月期 116,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,352	△2,917	△1,514	39,626
22年3月期	2,531	3,973	△1,810	29,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,350	530.0	1.2
23年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,485	40.7	1.3
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		38.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	10.2	2,800	△2.1	3,000	5.8	1,800	12.7	39.99
通期	82,000	2.6	6,400	5.9	7,000	5.4	4,200	15.1	93.32

東日本大震災による当企業集団への業績影響につきましては、不確定要素もありますが、現時点で把握し見込める範囲で織り込んでおります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	46,600,000 株	22年3月期	46,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,595,228 株	22年3月期	1,593,863 株
② 期末自己株式数	23年3月期	45,005,516 株	22年3月期	45,006,763 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,077	11.8	2,864	—	4,113	—	2,197	—
22年3月期	60,872	△10.8	△1,075	—	265	—	△333	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.83	—
22年3月期	△7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	136,812	111,361	111,361	81.4	2,474.44			
22年3月期	129,140	111,040	86.0	2,467.23				

(参考) 自己資本 23年3月期 111,361百万円 22年3月期 111,040百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の変動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ回復が見られました。しかしながら、年度後半からの為替相場の変動や依然として厳しい雇用情勢が続き、景気の下振れが懸念され、さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響が計り知れず、先行きが見通せない状況となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）の需要増加に加え、液晶テレビ等の出荷も堅調に推移し、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも拡大しました。

このような情勢の下、当企業集団は、将来のさらなる飛躍の礎を確立すべく、事業の見極めと経営資源の集中の観点から印刷材料事業を譲渡するなど、継続して事業構造改革を断行し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

一方、各事業分野におきましても、引き続き、新技術・新製品の技術開発に注力し、国内外市場における優位性を確保してまいりました。半導体製造分野では、営業部門と開発部門とのさらなる連携強化を図り、ユーザーニーズに応じた製品提供に注力した結果、液浸プロセスに使用されるエキシマレーザー用フォトレジストや高純度化学薬品の売上増加につながりました。また、液晶ディスプレイ製造分野の材料事業は、アジア地域を重視した販売活動を推し進め、出荷数量が拡大しましたほか、同分野の装置事業では、当社独自の技術を搭載した液晶パネル製造装置の検収促進に努めたことにより、売上につながることができました。

この結果、当企業集団の売上高は、799億34百万円（前年度比13.3%増）となりました。利益面におきましては、材料事業の売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が寄与し、営業利益は60億41百万円（同21.6倍）、経常利益は66億41百万円（同7.3倍）、当期純利益は36億49百万円（同14.3倍）となりました。

なお、東日本大震災による当企業集団への影響につきましては、人的被害ならびに生産活動への大きな被害等は免れたものの、当社の郡山工場（福島県）、宇都宮工場（栃木県）等における一部被災設備の復旧対応および当社の相模事業所（神奈川県）等における計画停電対策に係る臨時的な費用支出がありましたため、災害による損失として4億9百万円の特別損失を計上いたしました。

#### ②事業別の概況

##### （材料事業）

##### 〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストにつきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）等の需要拡大を背景にアジア地域向けを中心にエキシマレーザー用フォトレジストの売上を増加させることができました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストにつきましても、液晶テレビ等の需要拡大により、売上は前年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、425億73百万円（前年度比6.3%増）となりました。

##### 〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、積極的な拡販努力により北米地域を中心に売上が大きく増加いたしました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましては、出荷数量は増加いたしました。製品価格の下落により売上は微増にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は、251億24百万円（同15.9%増）となりました。

##### 〔印刷材料部門〕

当部門は、印刷用感光性樹脂版が製品構成の大部分を占めておりましたが、事業ポートフォリオの見直しを進める中で、これらの製品の当社グループにおける将来性等を慎重に検討いたしました結果、印刷材料事業の承継により同事業のさらなる発展が期待できるイーストマン・コダック・カンパニー（米国）に対し、平成23年3月1日付けをもって当社グループの印刷材料事業を譲渡いたしました。譲渡日までの印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキシ印刷、一般印刷向けともに北米地域での伸びが寄与して、売上は前年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、36億93百万円（同13.2%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、714億4百万円（同9.8%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は107億17百万円（同75.1%増）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	65,016	71,404	6,387	9.8
営業利益	6,122	10,717	4,595	75.1

## (装置事業)

## 〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーの設備投資の抑制により、受注は前年度を下回りましたが、大型ガラス基板対応装置を中心に検収促進に努めたことにより、売上は前年度を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は、86億19百万円（同53.3%増）となりました。また、営業損失は前年同期比8億23百万円改善したものの13億84百万円と低迷しております。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	5,622	8,619	2,997	53.3
営業損失(△)	△2,208	△1,384	823	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## ③次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響が多く企業の事業活動や安定的な電力供給の問題等にも波及している状況から、先行きの景気が悪化することが予想されます。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、材料事業では、ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の開発に注力し、高付加価値製品でのシェア拡大を図ってまいります。一方、装置事業では、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指した全面的なコスト構造の見直しを進めるとともに、採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化に努めてまいります。

この結果、平成24年3月期の業績予想数字といたしましては、売上高820億円、営業利益64億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,470億85百万円で、前連結会計年度末に比べ89億62百万円増加いたしました。

流動資産は110億48百万円増加し937億99百万円となりました。これは現金及び預金が96億31百万円、受取手形及び売掛金が6億75百万円、繰延税金資産が2億55百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は20億85百万円減少し532億85百万円となりました。これは投資その他の資産において、長期預金が40億円、長期貸付金が1億22百万円増加したものの、印刷材料事業の譲渡や減価償却の進行等により有形固定資産が39億54百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産が16億64百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、285億17百万円で、前連結会計年度末に比べ80億53百万円増加いたしました。これは流動負債において、その他に含まれる未払費用が2億94百万円、固定負債において、退職給付引当金が1億33百万円減少したものの、流動負債において前受金が70億1千万円、未払金が4億23百万円、災害損失引当金が3億86百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,185億67百万円で、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が9億2百万円、株式の時価減少によりその他有価証券評価差額金が5億24百万円減少したものの、株主資本において、当期純利益36億49百万円を計上したことにより利益剰余金が22億99百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加がありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前連結会計年度に比べ128億21百万円増加の153億52百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入や定期預金の純減少等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度の39億73百万円の資金収入から29億17百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ2億95百万円減少の15億14百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の291億1千万円から105億16百万円増加し396億26百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	79.9	83.7	84.0	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	63.0	44.2	56.6	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.3	3.0	4.2	2.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	618.4	592.4	427.3	144.3	9,282.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、3円増配し1株当たり18円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金15円と合わせて、年間配当金は1株当たり33円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社10社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。なお、当社および山梨応化株式会社は、材料事業のうち印刷材料事業の大半を占めております印刷用感光性樹脂版を、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしましたので、主な関係会社を含めておりません。

### 材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

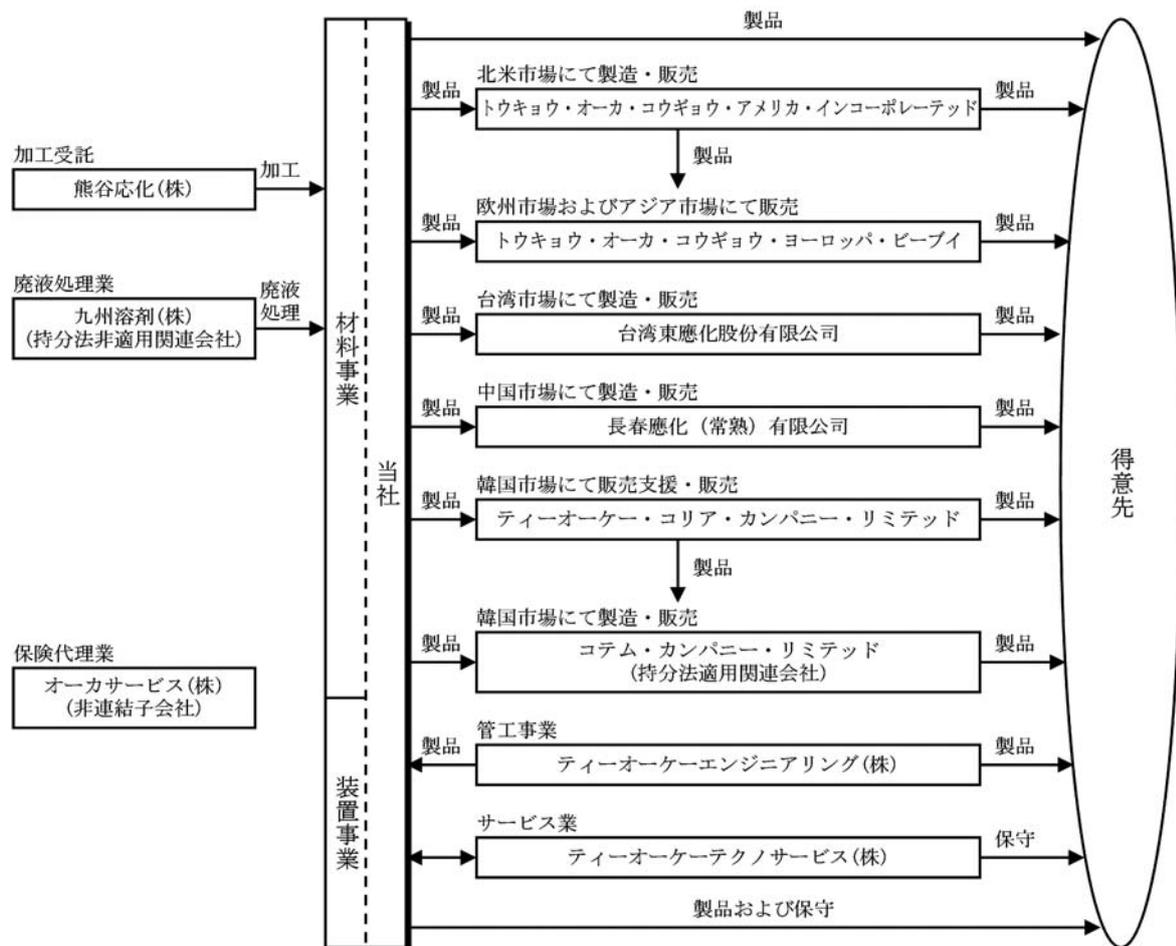
### 装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業領域を創出することにより、ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼を寄せられる企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、連結経常利益と連結経常利益率を重視しており、中長期的には過去最高益の更新を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、「企業力を強化し、企業構造の変換を行い、高付加価値製品を継続的に顧客へ提供し、持続的に収益を向上すること」を経営目標としております。

具体的には、付加価値が高いセグメントを強化し、付加価値が低いセグメントについては収支改善を実施するとともに、採算性が悪いセグメントの経営資源を高付加価値セグメントへ移行することで持続的に全社的な収益向上を推進してまいります。

現在のコアコンピタンスによる既存事業領域およびその周辺領域については集中と選択を実行し、また同時に、既存事業領域に囚われない新規事業創出を目指してまいります。

##### ① 既存事業の拡大およびリストラクチャリング

半導体関連材料など当社の主力事業である既存製品については、効率的生産、収支改善、新製品の新たな市場への投入などにより拡大してまいります。また、不採算事業については縮小や撤退により経営資源の集中を目指してまいります。

##### ② 新規事業の創出

既存事業のリストラクチャリングによる経営資源を効率的に活用し、継続的に利益を出していくため、既存事業領域を超えた新規事業を創出してまいります。

##### ③ 企業力強化

市場環境の変化が激しい昨今、明確な事業戦略を策定し、適宜修正しながら事業を進め、技術開発力のみならずコスト競争力、組織力など総合的な企業力を強化し企業構造の変換を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、技術革新や生産効率化を続ける市場からの要求に対応できる強固な経営基盤を確立し、グローバルな視点から多方面な諸施策を講じていく必要があると捉えております。

まず、既存事業領域では、成長性のある材料事業の取組みとして、営業部門と開発部門との連携をより緊密に行い、ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の迅速な開発に注力し、高付加価値製品でのシェア拡大を図り、併せて継続的なコストダウンを推進し、収益性の改善に努めてまいります。一方、装置事業におきましては、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指した全面的なコスト構造の見直しを進めるとともに、採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化を図ってまいります。

次に、新規事業領域では、持続的成長力を確保するため、これまで開発を進めてきた材料および装置の早期の事業化を実現してまいります。また、装置事業では、長年にわたり培ってきた微細加工技術を最大限に活かし、当企業集団の強みが発揮できるシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン<sup>®</sup>」、ならびに次世代太陽電池製造プロセス向け装置の開発の比重を高めるなど、収益構造の改善を目指してまいります。

加えて、企業価値の向上に向けては、企業の社会的責任（CSR）に立脚したコーポレート・ガバナンスの定着が不可欠であるとの認識の下、引き続きコンプライアンスを重視した透明性と健全性の高い経営を遂行するほか、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できる危機管理体制を強化するなど、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,393	48,024
受取手形及び売掛金	20,633	21,309
商品及び製品	12,180	13,760
仕掛品	4,774	3,191
原材料及び貯蔵品	3,044	3,305
繰延税金資産	2,308	2,564
その他	1,715	1,741
貸倒引当金	△299	△97
流動資産合計	82,751	93,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,576	53,110
減価償却累計額	△39,034	△37,476
建物及び構築物 (純額)	17,542	15,634
機械装置及び運搬具	45,621	42,104
減価償却累計額	△39,208	△37,654
機械装置及び運搬具 (純額)	6,413	4,449
工具、器具及び備品	15,916	15,775
減価償却累計額	△14,382	△14,260
工具、器具及び備品 (純額)	1,534	1,514
土地	8,618	8,370
リース資産	9	27
減価償却累計額	△5	△11
リース資産 (純額)	3	16
建設仮勘定	258	429
有形固定資産合計	34,370	30,415
無形固定資産	402	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,084	※1 4,695
長期貸付金	461	584
繰延税金資産	4,094	2,429
長期預金	10,000	14,000
その他	1,826	1,517
貸倒引当金	△868	△614
投資その他の資産合計	20,597	22,612
固定資産合計	55,371	53,285
資産合計	138,122	147,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,318	8,415
未払金	1,888	2,311
未払法人税等	234	442
繰延税金負債	32	139
前受金	4,167	11,177
賞与引当金	1,276	1,504
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	51	58
災害損失引当金	—	386
その他	2,144	1,958
流動負債合計	18,113	26,412
固定負債		
繰延税金負債	803	675
退職給付引当金	1,344	1,211
役員退職慰労引当金	170	117
資産除去債務	—	86
その他	32	14
固定負債合計	2,350	2,105
負債合計	20,464	28,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	89,634	91,933
自己株式	△2,927	△2,929
株主資本合計	116,555	118,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	953
為替換算調整勘定	△1,993	△2,896
その他の包括利益累計額合計	△516	△1,942
少数株主持分	1,618	1,657
純資産合計	117,658	118,567
負債純資産合計	138,122	147,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		70,560		79,934
売上原価		※2 51,548		※2 55,587
売上総利益		19,011		24,347
販売費及び一般管理費		※1, 2 18,731		※1, 2 18,305
営業利益		279		6,041
営業外収益				
受取利息		187		116
受取配当金		106		122
受取技術料		85		81
受取保険金及び配当金		85		74
持分法による投資利益		—		111
助成金収入		218		130
その他		292		194
営業外収益合計		975		832
営業外費用				
支払利息		17		—
為替差損		—		55
支払補償費		10		39
休止固定資産減価償却費		67		19
貸倒引当金繰入額		63		—
租税公課		132		101
販売契約解約費用		35		—
その他		13		16
営業外費用合計		341		232
経常利益		913		6,641
特別利益				
貸倒引当金戻入額		42		384
固定資産売却益		※3 106		※3 21
関係会社株式売却益		90		—
保険差益		—		253
その他		—		28
特別利益合計		240		687
特別損失				
固定資産除却損		※4 158		※4 199
減損損失		※5 398		—
投資有価証券評価損		—		142
早期割増退職金		※6 11		—
割増退職金		※7 343		—
災害による損失		—		※8 409
その他		127		151
特別損失合計		1,039		902
税金等調整前当期純利益		114		6,427
法人税、住民税及び事業税		349		1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
過年度法人税等	—	※9 △131
法人税等調整額	△535	1,673
法人税等合計	△186	2,569
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,857
少数株主利益	45	208
当期純利益	254	3,649

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△524
為替換算調整勘定	—	△956
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △1,490
包括利益	—	※1 2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,222
少数株主に係る包括利益	—	144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
前期末残高	90,819	89,634
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,185	2,299
当期末残高	89,634	91,933
自己株式		
前期末残高	△2,925	△2,927
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,927	△2,929
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,743	116,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,187	2,296
当期末残高	116,555	118,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	923	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△524
当期変動額合計	554	△524
当期末残高	1,477	953
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,033	△1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△902
当期変動額合計	39	△902
当期末残高	△1,993	△2,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,109	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△1,426
当期変動額合計	593	△1,426
当期末残高	△516	△1,942
少数株主持分		
前期末残高	1,744	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	38
当期変動額合計	△125	38
当期末残高	1,618	1,657
純資産合計		
前期末残高	118,377	117,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△1,387
当期変動額合計	△719	909
当期末残高	117,658	118,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114	6,427
減価償却費	5,418	4,393
減損損失	398	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	235
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△55	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△53
受取利息及び受取配当金	△294	△239
為替差損益 (△は益)	△167	546
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△111
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△16
固定資産除却損	158	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
災害損失	—	409
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,919	△1,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,119	△1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,353	154
前受金の増減額 (△は減少)	△186	7,010
その他	△1,138	186
小計	1,595	15,881
利息及び配当金の受取額	306	240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	647	△869
過年度法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	101
その他の支出	△17	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531	15,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	11,460	2,304
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,028
有形固定資産の売却による収入	196	26
無形固定資産の取得による支出	△166	△39
投資有価証券の取得による支出	—	△514
貸付けによる支出	△5	△313
長期預金の預入による支出	△5,000	△12,500
長期預金の払戻による収入	—	7,000
事業譲渡による収入	—	2,099
その他	△1,036	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	△2,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58	—
配当金の支払額	△1,436	△1,347
少数株主への配当金の支払額	△190	△105
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△240	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,651	10,516
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	29,110
現金及び現金同等物の期末残高	29,110	39,626

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたティーオーケー・イタリア・エスピーエイは、保有全株式の売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。また、みなし売却日を平成21年12月31日としているため、当連結会計年度には同社の損益が含まれております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</li> <li>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> </li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</li> <li>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</li> </ul>	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 時価のあるもの 同左</li> <li>(b) 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 製品 同左</li> <li>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給見込がないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役および監査役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引等 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)  <hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度85百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。  前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」(当連結会計年度1百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。  当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。  前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。  前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度12百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結キャッシュフロー計算書)  <hr/>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 2,374百万円 貸倒引当金繰入額 203百万円 給料手当 3,920百万円 賞与引当金繰入額 510百万円 退職給付引当金繰入額 504百万円 減価償却費 2,848百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 2,387百万円 給料手当 4,307百万円 賞与引当金繰入額 618百万円 退職給付引当金繰入額 448百万円 減価償却費 2,179百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 6,812百万円 当期製造費用 137百万円 研究開発費の合計 6,949百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 6,296百万円 当期製造費用 63百万円 研究開発費の合計 6,360百万円
※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却益106百万円であります。	※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却益21百万円であります。
※4 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損154百万円および撤去費用4百万円であります。	※4 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損98百万円および撤去費用100百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※5 当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プリント配線板用 ドライフィルムレ ジスト製造設備等</td> <td>イタリア</td> <td>建物、工具器具 備品等</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は欧州における事業環境の悪化等により収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.69%で割り引いて算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エレクトロニクス 機能材料製造設備</td> <td>米国</td> <td>建物、機械装置 等</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は米国における販売量の回復が見込めず収益性が著しく低下したエレクトロニクス機能材料製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.03%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 早期割増退職金は、早期退職特別優遇措置に対する追加支払額であります。</p> <p>※7 割増退職金は工場閉鎖に伴うものであります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	プリント配線板用 ドライフィルムレ ジスト製造設備等	イタリア	建物、工具器具 備品等	118	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	エレクトロニクス 機能材料製造設備	米国	建物、機械装置 等	279	<p>※8 災害による損失は、東日本大震災に伴う工場設備の原状回復等に要する費用を計上しており、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 過年度法人税等は、移転価格税制に基づく更正処分に対する、国税不服審判所の裁決による法人税等還付額であります。</p>	原状回復費用	299百万円	たな卸資産廃棄損	13百万円	その他	96百万円	合計	409百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
プリント配線板用 ドライフィルムレ ジスト製造設備等	イタリア	建物、工具器具 備品等	118																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
エレクトロニクス 機能材料製造設備	米国	建物、機械装置 等	279																						
原状回復費用	299百万円																								
たな卸資産廃棄損	13百万円																								
その他	96百万円																								
合計	409百万円																								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	848百万円
少数株主に係る包括利益	66百万円
計	915百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	554百万円
為替換算調整勘定	66百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円
計	614百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,592,767	1,236	140	1,593,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,236株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 140株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	765	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	675	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,593,863	1,618	253	1,595,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 253株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	675	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 38,393百万円	現金及び預金勘定 48,024百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△9,283百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△8,397百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>29,110百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>39,626百万円</u>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。なお、印刷材料の大半を占めております印刷用感光性樹脂版については、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 注1 (百万円)	合計 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,016	5,543	70,560	—	70,560
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	78	78	△78	—
計	65,016	5,622	70,638	△78	70,560
営業費用	59,372	7,877	67,250	3,030	70,280
営業利益または営業損失(△)	5,643	△2,255	3,388	△3,108	279
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	64,843	14,537	79,380	58,742	138,122
減価償却費	4,496	371	4,868	550	5,418
減損損失	398	—	398	—	398
有形固定資産および無形固定資産の 増加額	2,044	143	2,187	63	2,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,108百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額58,742百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）46,374百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 注2 (百万円)	合計 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,403	8,530	79,934	—	79,934
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	89	89	△89	—
計	71,404	8,619	80,023	△89	79,934
営業費用	60,686	10,004	70,691	3,202	73,893
営業利益または営業損失（△）	10,717	△1,384	9,332	△3,291	6,041
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	61,921	16,551	78,473	68,612	147,085
減価償却費	3,787	269	4,056	336	4,393
有形固定資産および無形固定資産の 増加額	1,415	94	1,510	227	1,737

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,291百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額68,612百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）57,289百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	大韓民国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,493	18,095	10,406	8,874	12,065	79,934

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,569	2,380	466	30,415

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
小池産業(株)	8,266	材料事業

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,578.30円	1株当たり純資産額 2,597.72円
1株当たり当期純利益 5.66円	1株当たり当期純利益 81.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	117,658	118,567
普通株式に係る純資産額 （百万円）	116,039	116,910
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	1,618	1,657
普通株式の発行済株式数 （千株）	46,600	46,600
普通株式の自己株式数（千株）	1,593	1,595
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数（千株）	45,006	45,004

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 （百万円）	254	3,649
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	254	3,649
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数 （千株）	45,006	45,005

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の異動

本日公表いたしました「代表取締役の異動のお知らせ」、「役員の異動、機構改革および人事異動のお知らせ」をご参照ください。